

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 学究社

コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 河端真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役副社長

(氏名) 池田清一

TEL 03-5339-1211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,679	△0.7	614	△2.5	612	△6.1	170	△42.1
22年3月期	6,728	△3.8	630	△9.3	652	△4.5	294	△33.1

(注) 包括利益 23年3月期 171百万円 (△43.8%) 22年3月期 304百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.56	—	6.9	14.3	9.2
22年3月期	48.71	—	11.5	15.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △1百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,084	2,530	60.6	429.26
22年3月期	4,455	2,535	55.8	431.23

(参考) 自己資本 23年3月期 2,476百万円 22年3月期 2,488百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	410	△560	△310	421
22年3月期	723	△149	△333	884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	234	82.1	9.4
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	173	101.5	7.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		79.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	7.7	450	11.2	430	6.9	200	28.8	34.66
通期	7,200	7.8	770	25.3	750	22.5	290	70.1	50.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,749,780 株	22年3月期	6,749,780 株
② 期末自己株式数	23年3月期	980,055 株	22年3月期	979,978 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,769,743 株	22年3月期	6,043,787 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,298	8.1	501	65.6	563	46.7	217	△27.3
22年3月期	3,974	0.7	303	△12.2	384	17.0	298	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	37.61	—
22年3月期	49.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,911	2,516	64.3	436.09
22年3月期	3,865	2,472	64.0	428.48

(参考)自己資本 23年3月期 2,516百万円 22年3月期 2,472百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,220	4.3	306	3.8	320	△8.9	160	△5.8	27.73
通期	4,500	4.7	520	3.6	580	2.9	220	1.4	38.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(セグメント情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や新興国を中心とした輸出及び生産の増加等により、緩やかな景気回復が見られましたが、急激な円高の進行、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷等の要因があり、さらには、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により経済活動が多大な影響を受け、景気の先行きはこれまで以上に不透明感が強まっております。

学習塾業界におきましても、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、業界再編が激しさを増す中、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

こうした状況の中で、当社グループは国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」、「egg」、「マイスクールena」及び「進学舎」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築いてまいりました。特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んだ結果、当連結会計年度においても、都立中学入試における高い合格実績に結び付けることができ、生徒増に寄与しております。また、来期で40周年を迎えることになり、その一環として新小3生（及び一定の条件を満たした新中1生、新高1生）の授業料を無料とさせていただきました。これは、塾での学習のスタートラインとも言うべき小学3年生の1年間に、当社の指導方法を生徒・保護者様にご確認いただくための記念特典として行っております。

また、前連結会計年度に導入した基幹システムが順調に稼動し、営業面においては、生徒・保護者・講師の三者がタイムリーに詳細な受験情報を共有することにより受験をサポートし、社内管理においては、グループ内における業務プロセスを統一化することにより業務の有効性・効率性を向上させることができました。清里自然学校におきましては、より多くの生徒が快適に合宿を行えるよう施設の改修を継続的に行った結果、週末合宿、夏期合宿等を自社独自の運営により実施し、経費削減を図ることができました。また、同施設は社員教育の場としても有効に活用されております。

当社グループの新規出校につきましては、「ena」を20校舎（上井草、小平、狛江、仙川、中野、成瀬、東伏見、町田、渋谷、ひばりが丘、八幡山、清瀬、西日暮里、本駒込、井荻、福生、国領、東府中、つつじヶ丘、日野）開校いたしました。また、GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. の子会社として日本で株式会社学究社帰国教育を本年2月に設立し、ena国際部あざみ野を3月に開校いたしました。これらの校舎は順調にスタートすることができましたが、その多くが開校後間もないために当連結会計年度の売上高に貢献するには至りませんでした。今後これらの校舎につきましては、生徒数及び売上高の増加に大きく貢献するものと期待しております。また清里自然学校の敷地内に新たに5号館を建設しており、これにより当合宿設備の利便性がさらに向上することが見込まれ、より質の高い教育サービスの提供につながり、売上高及び利益にも貢献することが期待されております。

海外子会社（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.）は、厳しい経済環境下で売上高を減少させておりますが、営業努力と業務の効率化により収益性の維持を図っております。国内子会社に関しては、株式会社進学舎は売上高、利益ともに前期に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムがコンテンツの充実や営業力の強化、人員拡大による組織体制の向上により、売上高、利益ともに前期と比べて大幅な増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,679百万円（前期6,728百万円）、経常利益は612百万円（前期652百万円）、当期純利益は170百万円（前期294百万円）となりました。

b. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループにおきましては、合格実績の向上と経営資源の最適配分、及び東京西部地域を中心とした立地戦略やブランド戦略の最適化を進め、収益構造の改善を企図しております。

特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成校対策の充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えるべく学習指導を行ってまいります。企業資源の選択と集中を行い、業務の効率化による利益向上を計画しております。

以上のことから、平成24年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高7,200百万円（前期比7.8%増）、連結営業利益770百万円（同25.3%増）、連結経常利益750百万円（同22.5%増）、連結当期純利益290百万円（同70.1%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、452百万円減少し、756百万円となりました。これは、主として現金及び預金、有価証券、繰延税金資産の減少、未収還付法人税等の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、81百万円増加し、3,327百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加、差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、371百万円減少し、4,084百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、300百万円減少し、1,194百万円となりました。これは、主として未払費用、未払金、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、66百万円減少し、359百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少、退職給付引当金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、366百万円減少し、1,554百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、4百万円減少し、2,530百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定、利益剰余金の減少、少数株主持分の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、463百万円減少し、421百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同期に比べて、313百万円減少し、410百万円となりました。

主な内訳は、法人税等の支払額、営業債務の減少額、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前年同期に比べて、410百万円増加し、560百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前年同期に比べて、23百万円増加し、310百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額、自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	71.4	54.1	62.1	55.8	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	80.7	46.3	48.9	69.9	99.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	1.3	0.6	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	91,847.7	163.2	85.4	121.4	91.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持し、利益配分を強化していくこととしております。なお、当期末配当につきましては、当期の連結業績を踏まえ、1株30円の配当とさせていただきます。次期の配当に関しましては、1株40円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後さらに大きなリスクの一つと認識しております。学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験人口の減少に影響を与えております。また、学校教育をとりまく環境の変化として、子供手当等の諸政策、学習指導要領の見直し、公立中高一貫校の増設等があり、これらの要因により当業界における顧客ニーズも変化しております。このような環境下において、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。なお、当社グループでは、こうしたリスクを予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく8つの進学塾ブランド（e n a [集団授業方式]、マイスクール e n a [個別授業方式]、e g g [最難関受験対象]、C' e n a [低学年対象]、進学舎 [集団、個別併存]、S P [中学受験対象]、パーフェクト [中学難関受験対象]、個別指導パーソナル [個別指導]）を確立し対応しております。

②参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、生徒・保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

③子会社の管理運営に関するリスク

当社では、国内、海外の子会社、関連会社を複数有しておりますが、新規で子会社化した会社に関しては、当該会社が従来培ってきた組織のあり方や企業文化・風土をグループとして受け入れるための環境整備を行うと同時に、グループ経営会議等社内会議の定期的な開催によりグループ内のリスクを認識し、関係会社管理規程等社内ルールに基づき、管理体制の構築を進めることとしております。上場企業のグループ会社として求められる内部統制制度に対応できる整備、運用を充実させ、構築責任をグループ内で共有する体制の整備を推進し、課題を解消していくことが必要であると認識しております。

④情報経路の確保に関するリスク

当社グループにおいては、内部統制組織の機能的な構築を目指しておりますが、発生事実に関しての情報収集リスクを認識しております。情報伝達経路が整備され、発生事実の情報伝達が速やかに行われ、収集事実の解明、分析、収集情報内容の検討、課題への対応施策等を速やかに行えるための組織体制の構築を随時継続的に行なうことを目指しております。

⑤海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の管理に関するリスク

当社グループでは、多数の生徒に関する情報を有しております。そのため、社内規程の整備及び従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しております。しかしながら、万一、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・感染症の発生に関するリスク

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、災害・感染症の発生に備えての体制整備に努めてまいりますが、想定を大きく上回る規模で災害・感染症が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇気・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、生徒・保護者様から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化を企図し、収益力の向上・財務体質の強化を図ることを基本方針に掲げ、収益性を重視する観点から、常に収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。なお、生徒数の変動や季節間における売上や経費の変動要因が大きいいため、目標とする経営指標等は、適宜設定し取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけると共に、教務力の向上だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、生徒・保護者様から支持いただける本物の塾を目指してまいりたいと存じます。

また、受験産業としてIT関連にも一層力を入れ、インターネットによる受験情報の配信サービスを行う、株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源の投入を行い、更なる業容の拡大を図ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の進行、家庭における可処分所得の減少、個人消費マインドの低迷等、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が今後も続く予想されます。教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行いつつ注力してまいります。また、予算の適切な運用により損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組みながら、経営資源の最適配分、収益構造の改善を企図しております。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進しております。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引においては、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手することや一般的な市場価格を勘案した上で取引をしております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	884,866	421,114
有価証券	35,972	28,440
商品	21,845	24,610
貯蔵品	1,767	762
前払費用	111,113	111,306
未収入金	74,383	85,575
未収還付法人税等	—	43,438
繰延税金資産	32,936	26,697
その他	49,024	19,253
貸倒引当金	△2,665	△4,290
<b>流動資産合計</b>	<b>1,209,244</b>	<b>756,908</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,152,064	2,241,195
減価償却累計額	△975,058	△1,020,559
建物及び構築物(純額)	1,177,006	1,220,635
機械装置及び運搬具	53,782	54,622
減価償却累計額	△40,690	△44,363
機械装置及び運搬具(純額)	13,091	10,258
工具、器具及び備品	426,335	474,843
減価償却累計額	△317,747	△347,388
工具、器具及び備品(純額)	108,588	127,455
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	4,316	118,105
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,922,589</b>	<b>2,096,040</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	245,254	226,018
ソフトウェア	152,855	128,050
その他	228	197
<b>無形固定資産合計</b>	<b>398,338</b>	<b>354,267</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	46,982	42,945
繰延税金資産	80,486	98,328
差入保証金	723,896	631,383
その他	139,651	196,215
貸倒引当金	△65,709	△91,647
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>925,307</b>	<b>877,226</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,246,234</b>	<b>3,327,533</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,455,478</b>	<b>4,084,442</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	104,400	80,000
未払金	340,686	242,962
未払費用	154,585	12,947
未払法人税等	220,588	232,483
未払消費税等	31,171	41,514
前受金	389,229	381,145
賞与引当金	26,115	26,990
その他	27,898	26,438
流動負債合計	1,494,675	1,194,483
固定負債		
長期借入金	140,000	60,000
退職給付引当金	284,720	298,569
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	425,720	359,569
負債合計	1,920,396	1,554,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	927,984	925,426
自己株式	△423,155	△423,199
株主資本合計	2,555,173	2,552,571
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67,062	△75,869
その他の包括利益累計額合計	△67,062	△75,869
少数株主持分	46,971	53,687
純資産合計	2,535,082	2,530,389
負債純資産合計	4,455,478	4,084,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,728,017	6,679,259
営業費用	4,835,577	4,810,500
営業総利益	1,892,439	1,868,759
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	383,195	369,744
貸倒引当金繰入額	—	949
給料手当及び福利費	354,339	339,955
賞与引当金繰入額	591	3,687
退職給付費用	5,648	2,894
支払報酬	118,498	135,621
賃借料	79,349	92,849
租税公課	42,206	42,878
のれん償却額	19,235	19,235
その他	258,968	246,253
販売費及び一般管理費合計	1,262,032	1,254,070
営業利益	630,407	614,688
営業外収益		
受取利息	2,131	1,920
受取配当金	202	4
受取ロイヤリティー	16,731	—
自動販売機収入	3,523	3,253
その他	7,150	7,505
営業外収益合計	29,740	12,683
営業外費用		
支払利息	5,579	5,064
為替差損	2,097	7,908
その他	469	2,017
営業外費用合計	8,146	14,989
経常利益	652,001	612,382
特別利益		
受取保険金	1,147	—
収用補償金	—	27,585
貸倒引当金戻入額	3,184	—
その他	—	2,905
特別利益合計	4,331	30,491
特別損失		
固定資産除却損	43,704	48,506
投資有価証券評価損	29,199	—
関係会社出資金評価損	—	14,169
貸倒引当金繰入額	—	27,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,212
その他	—	4,981
特別損失合計	72,903	147,930
税金等調整前当期純利益	583,429	494,942
法人税、住民税及び事業税	300,445	332,920
法人税等還付税額	—	△5,803
法人税等調整額	△20,021	△12,008
法人税等合計	280,424	315,108
少数株主損益調整前当期純利益	—	179,834
少数株主利益	8,611	9,297
当期純利益	294,393	170,536

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	179,834
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△8,518
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△289
その他の包括利益合計	—	△8,807
包括利益	—	171,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	161,729
少数株主に係る包括利益	—	9,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806,680	806,680
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,664	1,243,664
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	819,630	927,984
当期変動額		
剰余金の配当	△186,040	△173,094
当期純利益	294,393	170,536
当期変動額合計	108,353	△2,557
当期末残高	927,984	925,426
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△189,508	△423,155
当期変動額		
自己株式の取得	△233,646	△44
当期変動額合計	△233,646	△44
当期末残高	△423,155	△423,199
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,680,466	2,555,173
当期変動額		
剰余金の配当	△186,040	△173,094
当期純利益	294,393	170,536
自己株式の取得	△233,646	△44
当期変動額合計	△125,292	△2,601
当期末残高	2,555,173	2,552,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△68,245	△67,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,183	△8,807
当期変動額合計	1,183	△8,807
当期末残高	△67,062	△75,869
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△68,245	△67,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,183	△8,807
当期変動額合計	1,183	△8,807
当期末残高	△67,062	△75,869
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	40,579	46,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,392	6,715
当期変動額合計	6,392	6,715
当期末残高	46,971	53,687
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,652,799	2,535,082
当期変動額		
剰余金の配当	△186,040	△173,094
当期純利益	294,393	170,536
自己株式の取得	△233,646	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,575	△2,091
当期変動額合計	△117,717	△4,693
当期末残高	2,535,082	2,530,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	583,429	494,942
減価償却費	158,461	180,908
のれん償却額	19,235	19,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,984	874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,521	27,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,957	13,848
受取利息及び受取配当金	△2,334	△1,924
収用補償金	—	△27,585
支払利息	5,579	5,064
固定資産除却損	43,704	48,506
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,199	—
関係会社出資金評価損	—	14,169
営業債権の増減額 (△は増加)	△141	△43,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,073	△1,979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,212
営業債務の増減額 (△は減少)	8,417	△81,810
前受金の増減額 (△は減少)	27,420	△8,082
前払費用の増減額 (△は増加)	△658	△1,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,455	3,196
その他	△5,267	42,324
小計	823,199	737,363
利息及び配当金の受取額	1,454	1,508
利息の支払額	△5,965	△4,485
収用補償金の受取額	—	27,585
法人税等の支払額	△94,750	△356,995
法人税等の還付額	—	5,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,937	410,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△12,303	△13,137
有価証券の売却による収入	—	18,311
有形固定資産の取得による支出	△148,192	△364,568
有形固定資産の除却による支出	△15,589	△19,990
無形固定資産の取得による支出	△1,115	△156,939
長期貸付金の回収による収入	6,634	2,992
差入保証金の差入による支出	—	△28,466
差入保証金の回収による収入	13,741	34,226
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△11,965
会員権の売却による収入	6,954	—
その他	—	△11,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,870	△560,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△113,600	△104,400
自己株式の取得による支出	△233,646	△44
配当金の支払額	△184,443	△153,487
少数株主への配当金の支払額	△2,219	△2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,909	△310,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△3,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,244	△463,751
現金及び現金同等物の期首残高	644,621	884,866
現金及び現金同等物の期末残高	884,866	421,114

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 5社 株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>②非連結子会社の名称 GAKKYUSHA Hong Kong Limited 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>①連結子会社の数 5社 株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>②非連結子会社の名称 GAKKYUSHA Hong Kong Limited 株式会社学究社帰国教育 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した関連会社数 1社 惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司</p> <p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) GAKKYUSHA Hong Kong Limited (関連会社) (有)トップ 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性が無いいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) GAKKYUSHA Hong Kong Limited 株式会社学究社帰国教育 (関連会社) (有)トップ 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>③持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告書第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. 及びGAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券：                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産：                      総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>有形固定資産：                      当社及び国内連結子会社                      定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物                      3～50年                      機械装置及び運搬具                      6～10年                      工具、器具及び備品                      3～15年                      在外連結子会社                      主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産：定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用：定額法によっております。</p>	<p>有価証券：                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産：                      同左</p> <p>有形固定資産：                      当社及び国内連結子会社                      同左</p> <p>在外連結子会社                      同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料（教材費収入及び模擬費収入を含む）は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,752千円減少し、税金等調整前当期純利益は57,965千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は98,634千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度0千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計年度」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	295,577千円
	少数株主に係る包括利益	8,611千円
	計	<u>304,188千円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	為替換算調整勘定	1,183千円
	持分法適用会社に対する持分相当額	－千円
	計	<u>1,183千円</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、商品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「学習塾事業」及び「その他」の2つを事業セグメントとしております。「学習塾事業」は当社グループの主たる事業であり、国内及び海外において学習塾を展開しております。また、「その他」はインターネットによる受験情報の配信サービスにかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	431円23銭	1株当たり純資産額	429円26銭
1株当たり当期純利益	48円71銭	1株当たり当期純利益	29円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,535,082	2,530,389
普通株式に係る純資産額(千円)	2,488,110	2,476,701
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	46,971	53,687
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	979,978	980,055
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,769,802	5,769,725

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	294,393	170,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,393	170,536
普通株式の期中平均株式数(株)	6,043,787	5,769,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。